

特集「ERP/SCM」の発刊によせて

井 上 茂

企業の業務改革と密接に関連する新しい基幹業務システムとしてERP(Enterprise Resource Planning)システムが日本に紹介され、国内導入が本格的に開始されて6年を経過しようとしている。欧米のドラスティックなBPR(Business Process Reengineering)と一対でのERPシステム導入成果が華々しく喧伝された結果、国内先進企業への導入が始まった。

しかしながら、ERPパッケージが前提とするビジネス・モデルと自社業務とのギャップ、パッケージにない日本固有の商習慣や法制への対応、ベンダーの業務知識不足、SIerのパッケージ機能そのものの理解不足、そして何より重要な業務変革に関わる意思決定プロセスへの経営層の参画不足などにより、ERPパッケージの御利益を求めた先発企業は多くの苦難に遭遇することになった。

このような状況を打破するために先発企業のユーザを中心に「ERP研究推進フォーラム」が設立され、ERP導入で失敗しない方策について様々な角度から研究が実施され、効果的な導入への提言と啓蒙が行われてきた。

ベンダー、SIerの改善努力と企業間連携の動きを受けて、個別システム開発に代えてERPパッケージを採用するメリットと有効性が再認識され、ERPパッケージ導入ニーズは2000年問題への対応が終わって以降、かつて無いほどに高揚をみせており、ERPパッケージの普及期を迎えつつある。

一方、インターネットをはじめとするビジネス環境や、国際会計基準・連結決算対応など会計処理に伴う経営環境の変化に起因する新しいニーズへ対応するため、ERPパッケージ自身も大きな変化を遂げつつある。顧客との関係をより一層強固なものにするCRM(Customer Relationship Management)や企業を超えて最適なサプライチェーンを構築するためのSCM(Supply Chain Management)、Eビジネス対応機能などとの連携や統合である。

このような、新しい機能を搭載した新世代のERPパッケージも導入にあたっての基本的な留意事項と心構えは不変である。日本ユニシスは自社の業務改革に対応する基幹情報システムに本特集号の中心で述べられるERPパッケージOracle Applicationsのほか、Seibel、DivaSystemなどを採用し、ユーザとしての実績をベースに強力な専任サポート部隊を擁し、ERP導入コンサルティング、適用支援サービスを提供している。

本特集号は、日本ユニシスのOracle Applicationsを中心としたERP分野の取り組み、拡張ERPとも呼ばれるSCM、CRM分野への取り組みの一端をご紹介します。ERPの企業情報システムにおける今日的な意味合いを確認して頂くと共に、先人の失敗の轍を踏むことなくERP導入の成果をいち早く、確実にお客様が享受されるための参考にして頂くことを目的としている。

2(2)

論文構成は網羅的で深みにかけるきらいもあるが ERP パッケージの活用領域が広範に亘るようになったとご理解頂きたい。本特集号が基幹システムの再構築を検討されている方々の参考になれば幸いである。

(クロスインダストリサービス部長)